

## 第4章 ロシア・ルートとザカフカースの現状

著者	清水 学
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	32
雑誌名	カスピ海石油開発と地域再編成
ページ	52-60
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009543">http://hdl.handle.net/2344/00009543</a>

## 第4章

# ロシア・ルートとザカフカースの現状

### はじめに

どのようなルートでカスピ海周辺の石油・天然ガスを海あるいは需要市場まで輸送するかの問題は、独自の問題として重要である。これにはまず第1に、石油・ガス価格に影響を与えるコスト問題として、第2に、その大規模プロジェクトを誰が実施するかの問題として、第3に、誰がファイナンスするかの金融問題として、第4に、どのルートが政治的に安全でかつ戦略的に見て有利かという問題として、第5には、どこに将来の市場を求めるかという問題として現れる。

ここでは主として周辺地域の政治的戦略的条件を検討することにする。なぜならば現実問題として経済コストだけで決定できない要因として、この側面が極めて重要になっているからである。

ザカフカースと中央アジアに大きな影を及ぼすようになってきた米国の戦略において、2つの点が重要であるように思われる。1つはこの地域の新興独立国の「独立性」を守ること、換言すればロシアの影響力に制約を加えるという課題である。これは裏側では米国の影響力を拡大することである。2つにはイランをカスピ海石油・ガスの生産および輸送から排除することである。これは経済的配慮ではなく、米国の世界戦略、特に中東戦略に深く関わるものである。

ここではまずアゼルバイジャンの石油ルートに直接的に影響を及ぼす地域としてザカフカース諸国を取り上げ、主としてロシアの関わりを視野に入れて検討する。

## 1. ザカフカース地域

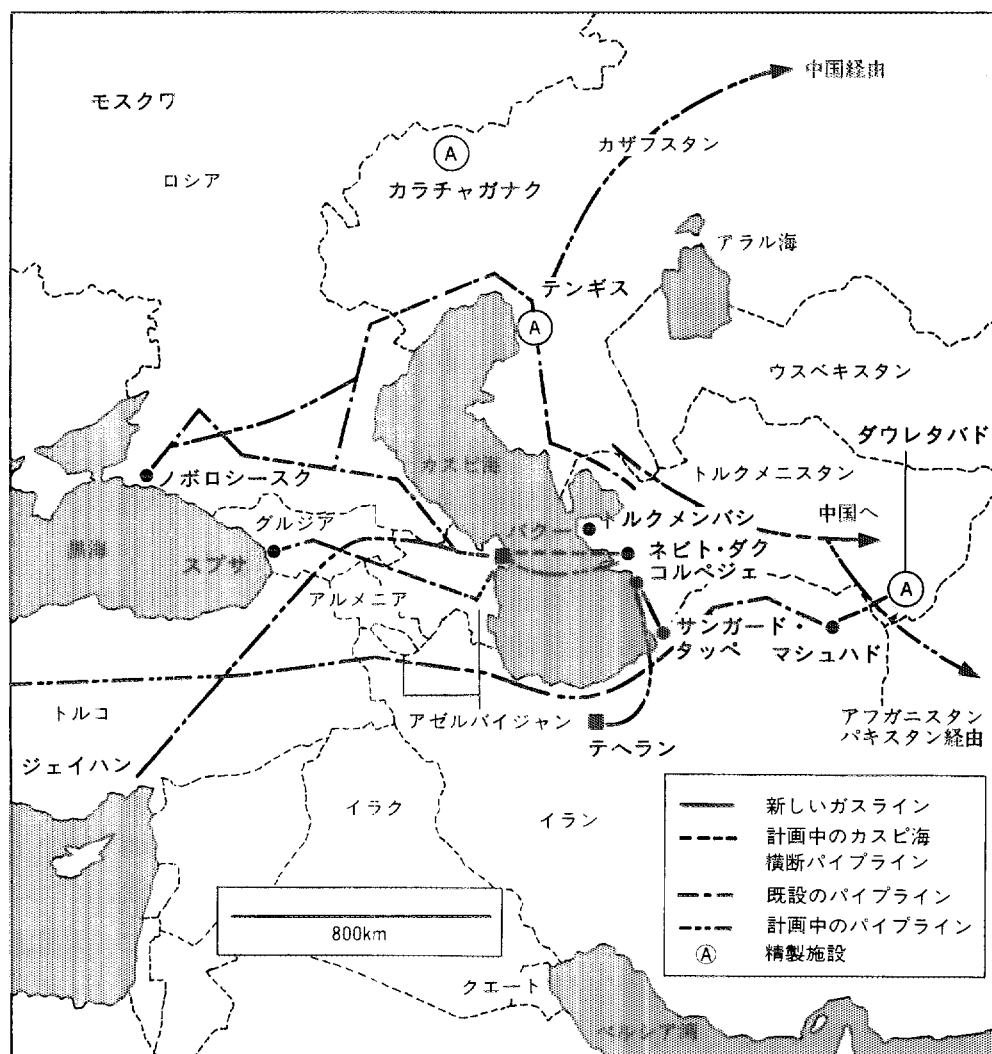
ザカフカース（ロシアから見たらカフカース山脈を越えた南側）の旧ソ連地域はアゼルバイジャン、アルメニア、グルジア3国で構成されている。それぞれ人口は1995年現在で750万人、380万人、550万人で総計で1700万人弱に過ぎない。それぞれの国の名称民族であるアゼリー人はアゼルバイジャンの83%、アルメニア人はアルメニアの93%、グルジア人はグルジアの70%を占めている。アゼリー人の多数はシーア派のイスラーム教徒であるが、アルメニア人はアルメニア正教、グルジア人はグルジア正教を信仰する東方キリスト教徒が多い。言語はそれぞれトルコ語に極めて近いアゼリー語、アルメニア語、グルジア語を離す。アゼリー人はチュルク系である。

ザカフカースはかつてはトルコ・イラン両勢力の間の係争地であったが、19世紀に南下したロシアに併合された歴史を持っている。帝政ロシア時代は徹底した植民地支配が行われたため何回も暴動が起きた。ロシア革命直後に独立の動きがあったように、ザカフカースはロシアに対抗する民族主義の伝統が強い。他方、ここでは多数の民族と宗派が相互に入り組んでおり、旧ソ連地域においても民族問題が最も複雑な地域であった。また石油・ガスなどエネルギー資源を有していたこと、カスピ海と黒海を結びつける要地、つまり歴史的に見て東西交易の要衝でもあることからトルコ、イラン、ロシアなど地域外部勢力のほか英国、ドイツなど列強の介入を誘いやすい地域であった。

しかしソ連時代には近隣諸国との伝統的な結びつきをいわば人工的に切断され、モスクワを中心とする経済システムに強固に組み込まれ、ソ連邦内の地理的「辺境地」として位置づけられてきた。1991年の独立は近隣諸国との関係回復の意味を持ち、本来のユーラシア大陸における南側の国際通商路としての地位、あるいは「辺境」から「中心」へ戻ることであった。しかし「辺境地」であったことから本来果たすべき通商路としての機能からみると輸送インフラは未発達であるばかりか、モスクワ志向という歪んだ体系を持つものであった。イラン、アフガニスタン、トルコなどの近隣諸国との輸送路の復活・強化などの課題が浮上した。この課題は中央アジアと調整しながら進めなければならないが、ユーラシア大陸のモノ・ヒトの動きの再編成が進行し始めたのである。トルコ・イラン・パキスタンが中心とな

って結成されていたECO（経済協力機構）に、ソ連邦の崩壊直後、中央アジア5カ国、アフガニスタンとならんでアゼルバイジャンが加盟したが、地域経済機構として潜在力が期待されている組織である。同時にトルコ、イランとの関係はクルド問題などを含みながら、ソ連時代とは異なる課題に直面している。96年にはウズベキスタン、トルクメニスタン、グルジア、アゼルバイジャンは4カ国協定を結び、相互間の自由貿易や関税の撤廃などを目指すことになった。さらにカザフスタン、ウクライナも参加しており、直ちに実現しないにしても通商路としてのザカフカー

●カスピ海沿岸地域の天然ガスと原油のパイプライン計画



出所：Financial Times, Jan. 8, 1998

スの重要性を浮かび上がらせた。

ザカフカースは微妙な民族的政治的バランスのうえに立ってきた。アゼルバイジャン内にはアルメニア人が多数を占めるナゴルコカラバフ自治州があり、他方アルメニア内にはアゼリー人が多数を占めるナヒチアン自治共和国の飛び地がある。グルジアには南オセチアとアブハジアの自治共和国がある。ソ連時代は共産党を通じる強力なモスクワの支配が貫徹していたために、ザカフカースの諸民族間の対立は抑制されてきた。

しかし1985年にソ連共産党新書記長にゴルバチョフが登場し、「ペレストロイカ(再建)」の名のもとで停滞色を強めた経済の活性化をはかろうとしたが、それはうまく行かず、むしろソ連内共和国の分離傾向と民族主義を助長することとなった。そのなかでザカフカースは域内の民族問題が最初にしかも激しく燃え上がった地域となった。まだソ連時代の1988年2月にアゼルバイジャン内でアルメニア人が多数を占めるナゴルノカラバフ州(人口約15万)のアルメニア人が、独立とアルメニアへの帰属を求める運動が高まった。それに対してアゼルバイジャンのスムガイトでのアゼルバイジャン人のアルメニア人襲撃・虐殺事件が起き、アゼルバイジャン・アルメニア両国関係は一挙に悪化した。民族問題に対するゴルバチョフの首尾一貫しない方針が火に油を注ぐ結果となり、その後アルメニア・アゼルバイジャン間の事実上全面武力衝突に発展した。

ザカフカース3国とも民族対立が展開する不安定ななかで独立を宣言した。それはソ連邦解体よりやや早く、独立を宣言したのはグルジアが1991年4月9日、アルメニアが同年8月23日、アゼルバイジャンが同年8月30日であった。ザカフカースは中央アジアとは異なり激しい民族運動の歴史を持っており、下からの民族主義的動きが独立に向けて各国の指導者を突き動かした側面が注目される。ロシアとの関係が緊密なアルメニアは別として、ソ連崩壊に際して結成された独立国家(CIS)にアゼルバイジャンが加盟したのは1993年9月、グルジアが加盟したのは1994年3月まで待たなければならなかった。その後もロシアの影が大きく、いずれの共和国も対ロシア関係が最も神経を使う外交課題となっている。現在アルメニアとグルジアにはロシア軍が駐屯している。後述するようにザカフカースは外圧、特にロシアに弱いという条件のもとに置かれている。

カスピ海の石油はザカフカース諸国にとって経済発展の梃子であるが、同時に地域の力関係を変えていく武器ともなっており、その側面を看過してはならない。

## 2. アゼルバイジャン

アゼルバイジャンはカスピ海油田開発の主役であり、バクーの沖合油田が焦点になってきたことは先に述べた通りである。北はカフカース山脈とロシア連邦内のダゲスタン共和国、西はグルジアとアルメニア、南はイランと接している。東側はカスピ海である。アゼルバイジャンの名称民族であるアゼリー人は歴史的な経緯から国境を越えてイランにも有力少数民族として居住しており、大アゼルバイジャン主義を怖れるイランとの関係は複雑である。イランはアゼルバイジャンと接してアゼルバイジャン州があり、第2次大戦後ソ連の後押しで独立を達成した歴史があるだけに、アゼリー人の独自の動きには特に神経を尖らせてきた。アゼルバイジャン・アルメニア間の紛争において、「イスラーム原理主義」国家のイランが、イスラーム国であるアゼルバイジャンよりアルメニアに好意的な態度を示すという一見矛盾するように見える政策をとってきたのはそのためである。アゼリー人はイスラーム・シーア派が多数派でありながら、トルコと民族的言語的均質性が大きいこともあって関係がより緊密である。ソ連時代の対イスラーム政策の影響もあって、イスラームの政治的影響は一部のイスラーム教徒に限られている。イスラエルは対イラン対策の観点から接触しており両国間の関係は良好であるが、イスラームはイスラームへの過度の接近を抑制する要因として働いている。

93年6月以降政権の座にあるアリエフ大統領（元ソ連共産党政治局員）の課題は、カスピ海沖合油田を法的に確保し、石油輸出を通じて本格的な経済発展の方向を確定するとともに、産油国としての国際的地位を利用して、対アルメニア交渉を有利に導くことである。いわば石油資源はアゼルバイジャンにとって隣国との懸案を解決するために使える貴重な戦略的武器となっている。この課題を解決するため米国との関係を強化してロシアに対する交渉力を強化するとともに、ロシアの干渉を排除しつつロシアとの摩擦を最小限に抑えることである。1994年9月のAIOCとの契約の直後、ロシアとの関係が悪化した際、アリエフ大統領は首都バクーに非常事態を宣言し、クーデター未遂の疑いがあるとしてグセイノフ首相などを解任して自らの権力基盤を強化した。経済状況は相変わらず厳しいがカスピ海油田開発を軸として政治環境は大きく有利な方向に転換した。パイプラインのルートと関連してアゼルバイジャンとグルジアは事実上同盟国となった。時間はアゼルバイジャンに有利になりつつあると見られ、アルメニアが焦燥感にかられている。

### 3. アゼルバイジャン・アルメニア紛争

1991年9月のナゴルノ・カラバフ共和国の樹立宣言に対して、同年11月アゼルバイジャンのムタリボフ大統領が大統領直轄統治を宣言した。その後アルメニア側の攻勢でアゼルバイジャンは国土の20%を占領されアルメニアとナゴルノカラバフを結ぶ回廊をつくられたが、紆余曲折を経て1994年5月一応両国間の停戦が実現した。その間アゼルバイジャンは国土の20%をアルメニアに占領され、100万を超えるアゼリ人難民が占領地・ナゴルノカラバフから国内およびイランに流れた。その後ロシアの仲介による相互捕虜交換が始まり1996年6月にはアゼルバイジャン、アルメニア、グルジア、ロシアによる全カフカース首脳会談が行われ、領土保全、国境不可侵、少数民族の権利尊重などがうたわれた。

しかし1988年に紛争が火を吹いてからはほぼ10年が経過した今日においても根本的問題は解決されていない。和解のためのさまざまな試みが国際的な場で試みられてきたが、ロシアのアルメニア支持と米国のアルメニア寄りの姿勢が1つの障碍となってきた。停戦後もロシアは1995年までアルメニアに10億ドル以上の武器を送っていたことが判明するなど、アゼルバイジャンのロシアに対する不信任感は根強い。

注目すべきはカスピ海の石油・ガスが従来の紛争の図式を変えつつあることである。カスピ海油田の重要性が浮上し、米国の石油資本がアゼルバイジャンにおける権益を重視し始めるなかで、米国のザカフカース政策は転換に向かい、アルメニア・ロビーはむしろ守勢に回らざるを得なくなっている。欧米では米国とフランスにおいてアルメニア・ロビーの影響力が強い。米国は1992年以来アゼルバイジャンに対して経済制裁を加え公的援助を控えてきたが、1995年10月米国の元安全保障問題補佐官のブレジンスキーが、バクーを訪問しアゼルバイジャン支援に動いた。1997年6月にはタルボット米国務次官がバクーを訪問し、アルメニアの占領地からの撤退を含む調停案で動き始めた。EUやトルコも調停に動いていると伝えられる。アゼルバイジャンはナゴルノカラバフに自治州の権限を与える提案をしているが、連邦構想には反対している。

アゼルバイジャンにとってアルメニア経由でトルコに石油を輸送するルートは1つの案であり、アリエフ大統領はアルメニアの占領地からの撤退と引き換えにパイプラインの通行料をアルメニアに与えることを提案したといわれる。またバクーからのパイプラインはナゴルノカラバフ地域のすぐ北側を通っている。

#### 4. アルメニア

アルメニアは北はグルジア、東と南はアゼルバイジャン、南はイラン、西はトルコと接している。アルメニアは、ナゴルノカラバフ問題で軍事的には優勢を占めながら、アゼルバイジャンによる経済封鎖などによりエネルギー危機と深刻な経済危機に悩んできたが、アゼルバイジャンの石油開発ブームに伴いアルメニアが一層不利となる新たな要因の登場に戸惑いと焦燥感にとらわれている。アルメニアはアゼルバイジャンを支持するトルコによって封鎖されており、直接の貿易路としてはイランとロシアしか残されていない。ザカフカース3国のうちアルメニアは、他の2国よりはるかに深いロシアとの関係を構築してきており、国内にロシア軍が駐屯している。

しかしアルメニアでのアゼルバイジャンとの妥協派と民族主義強硬派の対立のなかで、1987年末以降、後者が指導権を握りつつあると伝えられる。1997年12月のOSCEの段階的解決に向けての調停案は不調に終わった。その提案はナゴルノカラバフ領域外の占領地からの撤退、そこへのアゼリ人難民の帰還、国際平和維持軍の展開というステップを含むものであった。アルメニアとアゼルバイジャン間で合意が近かったとされるこの協定が、ナゴルノカラバフ大統領がナゴルノカラバフの地位に関して強硬に反対したのである。

このような状況のなかでテルペトロシアン大統領の支持基盤である「共和国派ブロック」が分裂し、アレクサンダー・アルズマニアン外相、バグラット・アサトリアン中央銀行総裁など半数以上が民族主義派に寝返り、対アゼルバイジャン強硬派の国防相側に転じた。テルペトロシアンは1991年の独立以来大統領を務め1996年には2期目の大統領に選出されたが1998年2月3日に辞任に追い込まれた。1998年3月15日に予定された総選挙までロバート・コチャリアン首相が国家主席を務めることになるが、コチャリアンは1993年から1997年までナゴルノカラバフ大統領であったことで知られている。コチャリアンは法的にはアゼルバイジャン市民であるために憲法上の規定により大統領職に立候補することができない。バズゲン・サルキシアン国防相は「平和を維持するためには戦争に備えることである」と強硬論をぶっている。

妥協派と民族派の対立はテルペトロシアン大統領が準備した紛争地域の和平案に関するものである。その和平案によるとナゴルノカラバフとアルメニア軍が占領し



ているアゼルバイジャン領の6地域を放棄し、その後国際平和維持軍が展開、その後ナゴルノカラバフの最終的地位を決定しようとするものであった。この提案の背景には経済復興と国際的孤立からの脱却という要請があった。民族派は大統領案が余りに譲歩し過ぎると非難していた。OSCEはこの提案を支持してきたが、今回の政変はその動きに水を差すものである。アリエフ・アゼルバイジャン大統領は停戦協定を遵守するとしつつも、アルメニアの事態の展開を懸念の目で見守っていると述べた。アルメニアの動きはザカフカースの不確定要因となっており、ナゴルノカラバフ問題の解決が一層緊急性を帯びてきている。これにはロシアの動きが鍵をにぎることになる。

## 5. グルジアと少数民族問題

グルジアは北は大カフカース山脈を越えてロシアに接し、東はアゼルバイジャン、南は小カフカース山脈を越えてアルメニア、トルコに接している。

人口550万人の小国であるグルジアにとってアゼルバイジャンからの原油のパイプラインの通過地となることは、経済復興の観点からも極めて望ましい。そのグルジアにとって最大の問題は国内の少数民族の分離主義運動とロシアとの関係である。現在提案されているパイプラインのルートは、アブハジア（グルジア北西部）、南オセチア（グルジア中北部）など分離主義勢力との闘争が展開されている地区を幾つか通ることになっている。1994年以降停戦状態になっているがアブハジア人はイスラーム教徒で独立を求め、南オセチア人の多数は正教徒でロシア連邦内の北オセチアへの統合を求めている。これらの分離勢力はグルジア中央政府との内戦に基本的に勝利しており、中央政府に対して既成事実を押しつけようとしている。グルジアはアブハジアにある程度の自治権を認める用意があると表明しているが、最終的な決着はついていない。また西部一帯は反対派のガムサグルディア派の影響力が残っている地域でもある。

ロシアは1998年3月初頭現在もグルジア国内に4つの軍事基地を保有している。グルジアは1991年に独立を達成したが、トルコとの陸上の国境の管轄権と黒海防衛権を取り戻すことは政治的にも経済的にも極めて重要な課題であった。現在も1994年の合意によって約2500人のロシア兵がグルジアの国境を防衛することになっているが、グルジアにとって最大の貿易相手国であるトルコとの国境通過の煩雑

さがトラックを主体とする陸上輸送に大きな障害を生んでいる。また1997年に首都トビリシ近くの軍事基地がロシア軍からグルジア軍に手渡されたが、その保管状況は目に余る惨憺たるものであったと言われる（注2）。

1998年2月9日、グルジアにおいて1992年以来政権の座にあるシュワルナゼ大統領に対する暗殺未遂事件が勃発した。大統領の車の近くの自動車が爆発し、大統領のボディーガードが殺され、大統領自身も負傷した。シュワルナゼ大統領に対する暗殺未遂事件としては2回目である。ゴルバチョフ時代のソ連外相であるシュワルナゼは1995年には新憲法に基づく選挙を通じて大統領に就任したが、同年8月にもテロの対象とされ大統領の車に手榴弾が投げつけられ3人が殺され、6人が負傷している。1998年のテロは3年間で2回目の暗殺未遂事件である。大統領顧問の1人がロシア人の超国家主義者と共産主義者の手による犯行であると述べた（注3）。犯人の1人がロシアのパスポートを保持していた事実を除いて証拠はない。しかしシュワルナゼ大統領は、今回の暗殺計画はカスピ海からグルジアを経由する新しいパイプラインを敷設することを阻止するためグルジアで混乱を引き起こそうとしたものであると語った。大統領はロシア政府を名指ししておらず、「ロシアの国際テロリズムの第3のグループと見られる」と指摘した。さらにまた、「グルジア経由のパイプラインとは異なる解決をねらう極めて強力な勢力が背景にいる」という見方を明らかにした。1995年にアゼルバイジャンのコンソーシアムが日量80万バレルのグルジア経由のパイプライン構想を明らかにしてから、ロシアとの抗争が続いてきた。ザカフカース3国の間にはロシアの特定勢力がその独立を今でも快く思っておらず勢力回復をねらっているのではないかという見方が強い。

グルジアはロシアがアブハジアや南オセチアを支持することによりグルジアを揺さぶっていると見ており、国内の少数民族問題と対ロシア関係との関係が常に注目されている。

（清水 学）